

予算に関する説明書（奈良県証紙収入特別会計予算）

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 証紙収入	3,567,000	3,561,000	6,000
2 繰越金	151,000	167,000	△ 16,000
歳入合計	3,718,000	3,728,000	△ 10,000

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国庫支出金	県 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 繰 出 金	3,718,000	3,728,000	△ 10,000	—	—	3,718,000	—
歳 出 合 計	3,718,000	3,728,000	△ 10,000	—	—	3,718,000	—

2 歳 入

第 1 款 証 紙 収 入

第 1 項 証 紙 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 証 紙 収 入	千円 3,567,000	千円 3,561,000	千円 6,000	1 証 紙 収 入	千円 3,567,000	
計	3,567,000	3,561,000	6,000			

第 2 款 繰 越 金

第 1 項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 151,000	千円 167,000	千円 △ 16,000	1 繰 越 金	千円 151,000	
計	151,000	167,000	△ 16,000			

3 歳 出

第 1 款 繰 出 金

第 1 項 一般会計繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 税、使用 料及び 手数料	千円 3,718,000	千円 3,728,000	千円 △ 10,000	千円 —	千円 —	千円 証 3,567,000 越 151,000	千円 —	28 繰 出 金	千円 3,718,000	一般会計への繰出金
計	3,718,000	3,728,000	△ 10,000	—	—	3,718,000	—			

予算に関する説明書（奈良県流域下水道事業費特別会計予算）

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

（歳入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	7,674,630	7,688,423	△ 13,793
2 国庫支出金	1,910,533	2,158,888	△ 248,355
3 繰入金	70,000	70,000	0
4 繰越金	1,323,924	1,167,176	156,748
5 諸収入	2,413	2,413	0
6 県債	865,500	795,100	70,400
歳入合計	11,847,000	11,882,000	△ 35,000

(歳出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	県債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 県土マネジメント費	11,847,000	11,882,000	△ 35,000	1,910,533	865,500	9,000,967	70,000
歳出合計	11,847,000	11,882,000	△ 35,000	1,910,533	865,500	9,000,967	70,000

2 歳 入

第 1 款 分担金及び負担金

第 1 項 負 担 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土マネジメント 費 負 担 金	千円 7,674,630	千円 7,688,423	△ 13,793	1 流域下水道維持 管理費負担金	千円 6,937,430	
				2 流域下水道 建設費負担金	737,200	
計	7,674,630	7,688,423	△ 13,793			

第 2 款 国庫支出金

第 1 項 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土マネジメント 費 国 庫 補 助 金	千円 1,910,533	千円 2,158,888	△ 248,355	1 社会資本整備総合 交 付 金	千円 204,936	
				2 防災・安全社会 資本整備交付金	1,705,597	
計	1,910,533	2,158,888	△ 248,355			

第 3 款 繰 入 金

第 1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 70,000	千円 70,000	千円 0	1 繰 入 金	千円 70,000	
計	70,000	70,000	0			

第 4 款 繰 越 金

第 1 項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 1,323,924	千円 1,167,176	千円 156,748	1 繰 越 金	千円 1,323,924	
計	1,323,924	1,167,176	156,748			

第 5 款 諸 収 入

第 1 項 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 2,413	千円 2,413	千円 0	1 雑 入	千円 2,413	
計	2,413	2,413	0			

第 6 款 県 債

第 1 項 県 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 マ ネ ジ メ ン ト 土 債	千円 865,500	千円 795,100	千円 70,400	1 流域下水道事業債	千円 865,500	
計	865,500	795,100	70,400			

3 歳 出

第 1 款 県土マネジメント費

第 1 項 流域下水道費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 流域下水道総務費	千円 890,573	千円 897,075	千円 △ 6,502	千円 —	千円 —	千円 負 652,527 越 238,046	千円 —			
								2 給 料	203,721	1 職員給与費 423,986 2 退職手当負担金 105,000 3 流域下水道負荷軽減等推進事業費 105,000 4 日本下水道協会等負担金その他 256,587
								3 職員手当等	144,145	
								4 共 済 費	77,691	
								7 賃 金	9,546	
								11 需 用 費	24	
								13 委 託 料	10,000	
								19 負担金、補助 及び交付金	202,113	
								27 公 課 費	243,333	
2 流域下水道管理費	7,460,772	7,251,706	209,066	—	58,100	負 6,244,381 越 1,085,878 諸 2,413	70,000	4 共 済 費	30	1 浄化センター管理運営費 5,204,755 第1処理区 2,871,338 第2処理区 1,685,870 宇陀川 279,088 吉野川 368,459 2 流域下水道公営企業会計導入推進 事業費 58,100 3 下水道事業債償還金その他 2,197,917
								7 賃 金	1,266	
								8 報 償 費	63	
								9 旅 費	1,393	
								11 需 用 費	1,779,437	
								12 役 務 費	8,350	
								13 委 託 料	2,389,989	

								14 使用料及び 賃借料	423	
								15 工事請負費	1,045,629	
								16 原材料費	124	
								18 備品購入費	35,379	
								19 負担金、補助 及び交付金	718	
								27 公課費	54	
								28 繰出金	2,197,917	
3 流域下水道建設費	3,495,655	3,733,219	△ 237,564	1,910,533	807,400	負 777,722	—	2 給料	26,734	1 補助流域下水道建設事業費 3,389,533
								3 職員手当等	17,574	2 単独流域下水道建設事業費 106,122
								4 共済費	10,324	
								7 貸金	3,855	
								8 報償費	600	
								9 旅費	3,000	
								11 需用費	9,935	
								12 役務費	3,810	
								13 委託料	312,483	
								14 使用料及び 賃借料	4,172	
								15 工事請負費	3,097,246	
								17 公有財産 購入費	2,340	
								18 備品購入費	200	
								19 負担金、補助 及び交付金	286	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								22 補償、補填 及び賠償金	2,880	
								27 公 課 費	216	
計	11,847,000	11,882,000	△ 35,000	1,910,533	865,500	9,000,967	70,000			

Ⅱ 給 与 費 明 細 書

一 般 職

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1) 57 ^人	— ^{千円}	230,455 ^{千円}	157,939 ^{千円}	388,394 ^{千円}	85,812 ^{千円}	474,206 ^{千円}	
前 年 度	(1) 57	—	243,245	159,794	403,039	88,582	491,621	
比 較	(0) 0	—	△ 12,790	△ 1,855	△ 14,645	△ 2,770	△ 17,415	

(注) 職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	10,800 ^{千円}	16,543 ^{千円}	1,575 ^{千円}	8,077 ^{千円}	37 ^{千円}	14,674 ^{千円}	6,148 ^{千円}
	前 年 度	12,090	13,902	2,278	8,075	65	15,047	6,257
	比 較	△ 1,290	2,641	△ 703	2	△ 28	△ 373	△ 109
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当					
本 年 度	60,194 ^{千円}	39,891 ^{千円}						
前 年 度	62,878	39,202						
比 較	△ 2,684	689						

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 12,790 <small>千円</small>	給与改定に伴う増減分	65 <small>千円</small>		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	—		
		その他の増減分	△ 12,855	定数増減及び新陳代謝等に係る増減分	職員の異動状況 現に在職する職員数 本年度 57人 0人 57人 前年度 57人 0人 57人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	△ 1,855	制度改正に伴う増減分	2,982	地域手当 676千円 勤勉手当 2,306千円	制度改正の内容 支給額の変更
		その他の増減分	△ 4,837		

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

イ 初任給

区	分	行 政 職
平成30年 1月1日現在	平均給料月額	341,749 ^円
	平均給与月額	423,541
	平均年齢	47 ^才
平成29年 1月1日現在	平均給料月額	352,252 ^円
	平均給与月額	434,541
	平均年齢	48 ^才

区	分	行 政 職
県の制度	高校卒	151,500 ^円
	大学卒	185,800
国の制度	高校卒	147,100
	大学卒	179,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比		級	職 員 数	構 成 比
平成 30 年 1 月 1 日 現在	9 級	— ^人	— [%]	平成 29 年 1 月 1 日 現在	9 級	— ^人	— [%]
	8 級	—	—		8 級	—	—
	7 級	1	1.8		7 級	1	1.9
	6 級	3	5.4		6 級	3	5.5
	5 級	10	17.8		5 級	10	18.5
	4 級	27	48.2		4 級	29	53.7
	3 級	9	16.1		3 級	8	14.8
	2 級	2	3.6		2 級	1	1.9
	1 級	(1) 4	(100.0) 7.1		1 級	(1) 2	(100.0) 3.7
	計	(1) 56	(100.0) 100.0		計	(1) 54	(100.0) 100.0

(注) 職員数欄及び構成比欄の () 内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	セ ン タ ー 所 長 ・ 課 長	課 長 補 佐	係 主 任 主 査	主 査	主 任 主 事 師	主 事 ・ 技 師

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	57 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	36	
	号給数別内訳	1号給	1
		2号給	—
		3号給	—
		4号給	30
		6号給	5
		8号給	—
比 率 (B)／(A)	63.2 [%]		
前 年 度	職 員 数 (A)	57 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	37	
	号給数別内訳	1号給	—
		2号給	3
		3号給	2
		4号給	30
		6号給	2
		8号給	—
比 率 (B)／(A)	64.9 [%]		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.075) ^{月分} 2.125	(1.225) ^{月分} 2.275	(2.3) ^{月分} 4.4	有	() 内は、再任用職員 の支給率である。
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	^{月分} 24.586875	^{月分} 33.27075	^{月分} 47.709	^{月分} 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当					ク 特殊勤務手当	
支給対象地域	奈良市、 大和郡山市	宇陀市	広陵町	その 他の 県内	区 分	行 政 職
支給率	7%	5%	6%	5%	給料総額に対する比率	0.0%
支給対象職員数	46人	3人	4人	4人	支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在)	75.4
国の指定基準に 基づく支給率	10%	3%	6%	0%	代表的な特殊勤務手当の名称	高所作業手当、坑内作業手当
ケ その他の手当						
区 分	国の制度との異同		差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	同 じ					
住 居 手 当	同 じ					
通 勤 手 当	異 な る		交通用具 国 2,000円～24,500円 県 3,100円～37,500円			

Ⅲ 債務負担行為で平成31年度以降にわたるものについての平成29年度末までの支出額の見込み及び平成30年度以降の支出予定額等に関する調書

1 継続分

事 項	限 度 額	平 成 29 年 度 末		平 成 30 年 度 以 降		左 の 財 源 内 訳			
		ま での 支 出 (見 込) 額		の 支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	
補助流域下水道建設事業 にかかる契約 (平28. 3.25議決)	4,555,500	平成29年度	1,665,500	平成30年度 平成31年度から 平成32年度まで 計	1,145,000 1,745,000 2,890,000	572,500 872,500 1,445,000	286,200 436,200 722,400	286,250 436,250 722,500	50 50 100
補助流域下水道建設事業 にかかる契約 (平29. 3.24議決)	3,408,000	平成29年度	—	平成30年度 平成31年度から 平成32年度まで 計	1,644,000 1,764,000 3,408,000	1,020,083 1,149,833 2,169,916	311,900 307,000 618,900	311,958 307,083 619,041	59 84 143
流域下水道公営企業会計 導入推進事業にかかる契約 (平29. 3.24議決)	44,009	平成29年度	—	平成30年度 平成31年度から 平成35年度まで 計	30,014 13,995 44,009	— — —	30,000 — 30,000	14 13,995 14,009	— — —

2 新規分

事 項	限 度 額	平成 29 年 度 末		平成 30 年 度 以 降		左 の 財 源 内 訳			
		ま での 支 出 (見 込) 額		の 支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他	
補助流域下水道建設事業 にかかると契約	千円 1,503,000	—	千円 —	平成 31 年 度	千円 1,503,000	千円 878,663	千円 312,200	千円 312,092	千円 45

IV 県債の平成28年度末における現在高並びに平成29年度末及び平成30年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	平成28年度末	平成29年度末現在高	平成30年度中増減見込み		平成30年度末現在高
	現在高	見込額	起債見込額	元金償還見込額	見込額
流域下水道事業債	24,324,786	23,292,701	865,500	1,744,314	22,413,887
計	24,324,786	23,292,701	865,500	1,744,314	22,413,887
うち特例地方債	1,204,813	974,703	—	206,795	767,908

(注) 特例地方債の内訳は、臨時財政特例債及び特例措置分である。

予算に関する説明書（奈良県林業改善資金貸付金特別会計予算）

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	1,400	1,400	0
2 繰越金	39,900	39,900	0
3 諸収入	153,500	153,500	0
歳入合計	194,800	194,800	0

(歳出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	特 定 財 源	県 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 農 林 水 産 業 費	194,800	194,800	0	—	—	193,400	1,400
歳 出 合 計	194,800	194,800	0	—	—	193,400	1,400

2 歳 入

第 1 款 繰 入 金

第 1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 1,400	千円 1,400	千円 0	1 繰 入 金	千円 1,400	
計	1,400	1,400	0			

第 2 款 繰 越 金

第 1 項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 39,900	千円 39,900	千円 0	1 繰 越 金	千円 39,900	
計	39,900	39,900	0			

第 3 款 諸 収 入

第 1 項 県預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	千円 50	千円 50	千円 0	1 預 金 利 子	千円 50	
計	50	50	0			

第 3 款 諸 収 入

第 2 項 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 林業改善資金 貸付金元利収入	千円 153,333	千円 153,333	千円 0	1 林業改善資金 貸付金元金収入	千円 153,333	
計	153,333	153,333	0			

第 3 項 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 117	千円 117	千円 0	1 貸付金延滞違約金	千円 117	
計	117	117	0			

3 歳 出

第 1 款 農林水産業費

第 1 項 林業改善資金貸付事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 林業改善 資金貸付 事業費	千円 101,467	千円 101,467	千円 0	千円 —	千円 —	千円 越 諸 39,900 60,167	千円 1,400	12 役 務 費 21 貸 付 金	千円 1,467 100,000	貸付金その他
2 木質バイ オマス 施設整備 資金貸付 事業費	93,333	93,333	0	—	—	諸 93,333	—	28 繰 出 金	93,333	一般会計への繰出金
計	194,800	194,800	0	—	—	193,400	1,400			

予算に関する説明書（奈良県中央卸売市場事業費特別会計予算）

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	436,148	442,113	△ 5,965
2 繰入金	8,849	15,815	△ 6,966
3 繰越金	17,551	18,106	△ 555
4 諸収入	113,952	131,466	△ 17,514
5 県債	29,600	38,000	△ 8,400
歳入合計	606,100	645,500	△ 39,400

(歳出)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	県債 千円	その他 千円	
1 農林水産業費	606,100	645,500	△ 39,400	—	29,600	567,651	8,849
歳出合計	606,100	645,500	△ 39,400	—	29,600	567,651	8,849

2 歳 入

第 1 款 使用料及び手数料

第 1 項 使 用 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市 場 使 用 料	千円 436,148	千円 442,113	△ 5,965	1 売上高使用料	千円 127,433	
				2 施設使用料	299,438	
				3 水使用料	8,708	
				4 敷地使用料	569	
計	436,148	442,113	△ 5,965			

第 2 款 繰 入 金

第 1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 8,849	千円 15,815	△ 6,966	1 繰 入 金	千円 8,849	
計	8,849	15,815	△ 6,966			

第 3 款 繰 越 金

第 1 項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 17,551	千円 18,106	△ 555	1 繰 越 金	千円 17,551	
計	17,551	18,106	△ 555			

第 4 款 諸 収 入

第 1 項 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 113,952	千円 131,466	△ 17,514	1 電気使用料納付金	千円 83,115	
				2 下水道使用料納付金	30,817	
				3 雑 入	20	
計	113,952	131,466	△ 17,514			

第 5 款 県 債

第 1 項 県 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市 場 事 業 債	千円 29,600	千円 38,000	△ 8,400	1 卸売市場施設整備 事 業 債	千円 29,600	
計	29,600	38,000	△ 8,400			

3 歳 出

第 1 款 農林水産業費

第 1 項 中央卸売市場事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 中央卸売市場管理費	千円 606,100	千円 645,500	千円 △ 39,400	千円 —	千円 29,600	千円 使 436,148 越 17,551 諸 113,952	千円 8,849	千円		
								1 報 酬	3,051	1 職員給与費 137,309
								2 給 料	71,944	2 管理運営費 363,329
								3 職員手当等	44,052	3 公債費 12,072
								4 共 済 費	26,025	4 市場改革施設整備事業費 10,637
								7 貸 金	4,099	5 下水道水質検査事業費 123
								8 報 償 費	1,037	6 市場再整備推進事業費 17,000
								9 旅 費	960	7 市場清掃組合等補助金その他 65,630
								10 交 際 費	20	
								11 需 用 費	184,227	
								12 役 務 費	966	
								13 委 託 料	122,386	
								14 使用料及び 賃 借 料	251	
								15 工事請負費	17,737	
								18 備品購入費	385	
								19 負担金、補助 及び交付金	101,556	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								27 公 課 費	15,332	
								28 繰 出 金	12,072	
計	606,100	645,500	△ 39,400	—	29,600	567,651	8,849			

Ⅱ 給 与 費 明 細 書

一 般 職
1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	17 ^人	— ^{千円}	71,944 ^{千円}	43,932 ^{千円}	115,876 ^{千円}	25,019 ^{千円}	140,895 ^{千円}	
前 年 度	17	—	71,359	41,504	112,863	23,822	136,685	
比 較	0	—	585	2,428	3,013	1,197	4,210	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	
	本 年 度	672 ^{千円}	5,193 ^{千円}	942 ^{千円}	2,328 ^{千円}	1,031 ^{千円}	48 ^{千円}	803 ^{千円}	
	前 年 度	636	4,118	648	2,124	1,039	52	602	
	比 較	36	1,075	294	204	△ 8	△ 4	201	
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当					
	本 年 度	3,305 ^{千円}	17,350 ^{千円}	12,260 ^{千円}					
	前 年 度	3,305	17,346	11,634					
	比 較	0	4	626					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考														
給 料	585 <small>千円</small>	給与改定に伴う増減分	39 <small>千円</small>		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成29年4月1日														
		昇給に伴う増加分	—																
		その他の増減分	546	定数増減及び新陳代謝等に係る増減分	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>17人</td> <td>0人</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>17人</td> <td>0人</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	17人	0人	17人	前年度	17人	0人	17人	増 減	0人
	現に在職する職員数	その他	計																
本年度	17人	0人	17人																
前年度	17人	0人	17人																
増 減	0人	0人	0人																
職員手当	2,428	制度改正に伴う増減分	872	地域手当 188千円 勤勉手当 684千円	制度改正の内容 支給額の変更														
		その他の増減分	1,556																

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

イ 初任給

区	分	行 政 職
平成30年 1月1日現在	平均給料月額	348,326 ^円
	平均給与月額	426,921
	平均年齢	52 ^才
平成29年 1月1日現在	平均給料月額	376,245 ^円
	平均給与月額	454,856
	平均年齢	55 ^才

区	分	行 政 職
県の制度	高校卒	151,500 ^円
	大学卒	185,800
国の制度	高校卒	147,100
	大学卒	179,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比		級	職 員 数	構 成 比
平 成 30 年 1 月 1 日 現 在	9 級	1 ^人	6.2 [%]	平 成 29 年 1 月 1 日 現 在	9 級	1 ^人	7.1 [%]
	8 級	—	—		8 級	—	—
	7 級	—	—		7 級	—	—
	6 級	2	12.5		6 級	2	14.3
	5 級	2	12.5		5 級	2	14.3
	4 級	7	43.8		4 級	9	64.3
	3 級	3	18.8		3 級	—	—
	2 級	1	6.2		2 級	—	—
	1 級	—	—		1 級	—	—
	計	16	100.0		計	14	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	場 長	課 長	参事・主幹	課 長 補 佐	係 主 任 主 査	主 査	主 任 主 事 師	主 事 ・ 技 師

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	17 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	7	
	号給数別内訳	1号給	—
		2号給	1
		3号給	—
		4号給	6
		5号給	—
	9号給	—	
比 率 (B)／(A)	41.2 [%]		
前 年 度	職 員 数 (A)	14 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	5	
	号給数別内訳	1号給	1
		2号給	—
		3号給	—
		4号給	4
		5号給	—
	9号給	—	
比 率 (B)／(A)	35.7 [%]		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.125 ^{月分}	2.275 ^{月分}	4.4 ^{月分}	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.3	有	
国 の 制 度	2.125	2.275	4.4	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875 ^{月分}	33.27075 ^{月分}	47.709 ^{月分}	47.709 ^{月分}	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	大和郡山市
支給率	7 [%]
支給対象職員数	17 ^人
国の指定基準に基づく支給率	10 [%]

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	交通用具 国 2,000円～24,500円 県 3,100円～37,500円

Ⅲ 県債の平成28年度末における現在高並びに平成29年度末及び平成30年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	平成28年度末	平成29年度末現在高	平成30年度中増減見込み		平成30年度末現在高
	現在高	見込額	起債見込額	元金償還見込額	見込額
市場事業債	233,039	254,311	29,600	9,896	274,015
計	233,039	254,311	29,600	9,896	274,015